

平成17年度決算報告書



株式会社エフエム東京

平成18年5月23日

報道各位

株式会社エフエム東京

平成17年度業績の概況

当社では、本日の取締役会にて第41期（平成17年度）決算案を内定、6月27日の定時株主総会に付議することになりましたので、お知らせ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しによる在庫調整の終了などにより夏頃に踊り場局面を脱却し、その後着実な回復を続けました。個人消費も雇用環境の改善に伴い堅調に推移したほか、消費者物価上昇率が年度後半にプラスに転じ、日銀の量的緩和解除後は長期金利の上昇テンポも加速しました。こうした中で、平成17年（1月～12月）のわが国の総広告費は、5兆9,625億円（前年比1.8%増）と増加しましたが、マスコミ4媒体の広告費は、3兆6,511億円（前年比0.7%減）と減少しました。媒体別に見ると、テレビが前年比0.1%減、新聞1.7%減、雑誌0.6%減、ラジオ0.9%減といずれも前年を下回りましたが、インターネット広告は前年比54.8%増と大きく数字を伸ばしました。

上記のような経営環境の下で、当社グループは、FM放送事業の収益力の改善を図りながら、インターネット・モバイル関連事業による成長を目指したグループ経営強化に取り組みました。また、新たなメディアイノベーションを目指し、地上デジタルラジオ放送の事業化にむけた準備作業を積極的に推し進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、367億2千3百万円（前期比11.1%増）と拡大しましたが、子会社買収に伴う連結調整勘定の償却（当期8億4千2百万円）の影響で、営業利益は9億7千1百万円（前期比11.5%減）、経常利益は8億3千7百万円（前期比11.1%減）となりました。その結果、当期純損失は3億5千2百万円（前期純利益は3億5千4百万円）となりました。

当社単体業績につきましては、営業収益は278億6千1百万円（前期比2.0%増）、営業利益は12億6千3百万円（前期比1.9%増）、経常利益は12億8千7百万円（前期比4.2%増）、当期純利益は4億2千4百万円（前期比58.8%増）となりました。

<放送事業活動>

当社は当期35周年を迎えそれを機に、アースコンシャスに次ぐ新しいステーション・キャンペーンとして「ヒューマン・コンシャス～いのちを愛し、つながるこころ」をスタートさせました。若者による凶悪犯罪の発生など現代社会の憂うべき状況の中で、こころの問題を「人間の安全性」という切り口から一緒に考え、行動をおこしていくことがメディアの使命と考えているからです。このキャンペーンの具現化として昨年10月からスタートした全国38局フルネット番組「スクール・オブ・ロック」は、10代リスナーからの圧倒的な支持を得、首都圏はもちろん各地域において大きな反響を呼びました。同番組では、友人関係や進路問題から、同年代の少年犯罪にいたるまで、若者が直面している様々な悩み

や将来の夢などを取り上げ、それを携帯電話やインターネット上のBBS（掲示板）を介してリスナー間コミュニケーションに発展させる手法により、放送時間の枠を超えたメディア接触を獲得、結果として新たな広告スポンサーの導入に貢献しました。インターネットやケータイが若者のコミュニケーションツールの中心となる中、次世代のラジオメディアのあり方に大きな示唆を与えるものとしても注目されます。

また、ブロードバンド環境がより一般的なものとなる中で、ターゲット層が関心を持つカテゴリごとに良質なレコメンド情報を提供していくインターネットサイト「RECO（レコ）」を昨年8月に開設、放送とウェブサイトの両輪による新たな事業展開を開始しました。

このほかにも、携帯電話リスナー向けの楽曲ダウンロードチャート番組や、放送と連動したポッドキャスト配信など、新しいライフスタイル、聴取形態に対応するチャレンジを行い、メディア環境の変化の中で、メディア接触可処分時間（1日のうちでメディアに接触することができる時間）中のシェア拡大を目指しています。

次世代メディアである地上デジタルラジオ放送に関しては、総務省「デジタル時代のラジオ放送の将来像に関する懇談会」の報告書が昨年7月に発表され、第一ステップとして平成18年中にもVHF帯域を利用して本放送を開始する方向性が示されました。これを受け、当社をはじめとする在京民放ラジオ5社が発起人となり共同でデジタルラジオの事業会社「株式会社マルチプレックスジャパン」を設立することで合意し、事業計画の策定、出資の呼びかけ、チャンネル編成プランの立案、放送設備の検討等の設立作業において中心的な役割を担っております。

また、衛星放送事業においては、株式会社ミュージックバードが、これまでのPCM音楽放送（非圧縮デジタル変調方式）に加え、最大155チャンネルの放送を楽しめる衛星デジタル放送「SPACE DiVA（スペース・ディーバ）」のサービスを昨年6月より開始しました。

<企画制作事業>

当社イベント事業においては、ブロードウェイミュージカル「シカゴ」「Tommy」といった大型エンタテインメントをはじめ、伝説のロックバンド・クイーンの楽曲で綴るミュージカル「We Will Rock you」、生身の馬と人間が競演するユニークなフランスの騎馬オペラ「ジンガロ」など、幅広いエンタテインメントイベントを開催し、話題を呼びました。また、ライブイベントでは、「サザンオールスターズ」、「B'z」、「SMAP」、「浜崎あゆみ」、「ノラジョーンズ」、「デスティニーズ チャイルド」、「バックストリートボーイズ」など内外の有名アーティストの公演を実施しました。

一方、4回目となった夏の首都圏広域イベント「GTF（グレーター・トーキョー・フェスティバル）2005」に当期も参画、37企画に及ぶ催しを実施し、期間中607万人を動員しました。

また当期は、有名アーティストの海外でのイベントを当社がオリジナルで企画し、リスナーが参加する「JAL DREAM TOUR」を7企画実施、高い評価を獲得しました。映画事業では、戦後60周年を記念する作品「男たちの大和」の製作に参加、幅広い年齢層の共感と呼んだほか、「亡国のイージス」、「TAKESHIS'」、「SIREN（サイレン）」など話題作合わせて12本の製作に参画しました。また開局35周年を記念して、当社関連会社である株式会社ラン

ブルフィッシュと映画「エリ・エリ レマ サバクタニ」を共同製作、カンヌ映画祭「ある視点部門」に出品して高い評価を得ました。

<インフォメーションプロバイダー事業>

当社連結子法人等のジグノシステムジャパン株式会社は、携帯電話向けのコンテンツサービスとして新たに当社との協業により、FM 放送番組と連動した楽曲ダウンロードサイト「MUSIC VILLAGE」を昨年4月より開設、番組出演アーティストのスタジオライブ着うた配信や出演アーティストからのメール配信サービスなど、競合サイトには見られないオリジナルコンテンツを提供しています。携帯電話向けゲームサイト、携帯電話でのコマース（物販）展開など新しいサービス開発にも努めました。

また、ジグノシステムジャパンの傘下に当期より新たに、CM 楽曲制作会社である株式会社サーティース、CM 楽曲権利マネジメントを行う株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックの2社を加え、当社との協業ビジネスをより拡充する体制を整えました。

<その他の事業活動>

出版事業に関しては、CD ショップチェーン大手タワーレコードとの共同で出版する音楽ジャンル別ディスクガイドブック「バウンス・ブック・シリーズ」が売上拡大に貢献しました。また、人気ミュージシャンのトークを収録したCDブックを携帯サイト上で販売するなど、FM 放送局ならではの出版展開を行いました。

物販事業では、従来のFM ラジオショッピングとインターネットでの販売を融合させた新しいショッピングサイト「Shopping Tower」を昨年10月からオープンしました。FM 放送の主要各番組のティストを反映した商品構成により、スタート以来、徐々に売上を伸ばしています。

一方、設立20周年を迎えたTOKYO FM 少年合唱団は、人気デュオ「ゆず」との競演や、「ミュンヘン・オペラ バイエルン国立歌劇場 タンホイザー」、「東京二期会オペラ劇場公演 ラ・ボエーム」など、内外一流アーティストのステージで美しい歌声を披露しました。

以上

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月23日

会社名 株式会社 エフエム東京
 コード番号 681045
 (URL http://www.tfm.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 富木田 道臣
 氏名 東 和志
 TEL (03)3221-0080 (内線) 2440

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	36,723	11.1	971	△11.5	837	△11.1
17年3月期	33,056	5.5	1,097	18.1	941	△45.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益又は純損 失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
18年3月期	△352	-	△429	32	-		△1.2	1.5	2.3
17年3月期	354	△68.8	332	07	330	73	1.2	1.6	2.8

- (注) ① 持分法投資損失 18年3月期 19百万円 17年3月期 94百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 895,875株 17年3月期 896,355株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	56,465		29,246		51.8	32,821	64	
17年3月期	57,284		29,627		51.7	32,989	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 890,111株 17年3月期 896,355株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	133		△1,641		△1,076		11,686	
17年3月期	1,088		△12,399		9,467		14,151	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 5社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	39,001		1,257		199	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 224円 56銭

お断り：平成18年5月23日掲出のものから上記1.(3)「連結キャッシュ・フローの状況」の平成18年3月期の記載及び2.「19年3月期の連結業績予想」の記載を一部訂正しております(平成18年7月18日現在)。

概 計 連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月1日～

平成18年3月31日

勘 定 科 目	平成17年度	平成16年度	前期比 (%)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	36,723,198	33,056,857	111.1%
営業費用	35,751,939	31,959,726	111.9%
(内 連結調整勘定償却額)	842,963	484,776	173.9%
営業利益	971,259	1,097,130	88.5%
営業外損益の部			
営業外収益	89,338	48,704	183.4%
営業外費用	223,410	204,199	109.4%
経常利益	837,186	941,634	88.9%
特別損益の部			
特別利益	212,315	211,280	100.5%
特別損失	834,974	394,885	211.4%
税金等調整前当期純利益	214,527	758,030	28.3%
法人税、住民税及び事業税	621,216	968,469	64.1%
法人税等調整額	△ 56,829	△ 596,468	—
少数株主利益	2,761	31,373	8.8%
当期純損益（損失は△）	△ 352,620	354,655	—

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

会社名 株式会社 エフエム東京

コード番号 681045

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tfm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 富木田 道臣

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 東 和志

TEL (03)3221-0080

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月28日

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,861	2.0	1,263	1.9	1,287	4.2
17年3月期	27,318	△3.6	1,240	46.1	1,235	35.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	424	58.8	444	86	-	1.4	2.6	4.6
17年3月期	267	26.3	259	10	-	0.9	2.5	4.5

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 900,000株 17年3月期 900,000株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	60	00	30	00	54	13.5	0.2
17年3月期	75	00	30	00	67	28.9	0.2

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	49,263		30,205		61.3	33,535	04
17年3月期	49,187		29,565		60.1	32,812	96

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 900,000株 17年3月期 900,000株

② 期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	28,200	1,317	724	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 805円39銭

概 計 損 益 計 算 書

平成17年4月1日～

平成18年3月31日

勘 定 科 目	平成17年度	平成16年度	前期比 (%)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	27,861,013	27,318,934	102.0%
営業費用	26,597,322	26,078,878	102.0%
営業利益	1,263,690	1,240,056	101.9%
営業外損益の部			
営業外収益	166,702	65,311	255.2%
営業外費用	142,774	69,379	205.8%
経常利益	1,287,619	1,235,987	104.2%
特別損益の部			
特別利益	—	16,691	—
特別損失	514,617	778,513	66.1%
税引前当期純利益	773,001	474,165	163.0%
法人税、住民税及び事業税	288,987	506,630	57.0%
法人税等調整額	59,644	△ 299,657	—
当期純利益	424,370	267,192	158.8%

前期比較営業収益内訳書(個別)

平成17年 4月 1日～
平成18年 3月31日

単位：千円

	第41期 (17. 4.1～18. 3.31)	第40期 (16. 4.1～17. 3.31)	前期比
営業収益	27,861,013	27,318,934	102.0%
放送事業収入	16,933,700	17,377,299	97.4%
放送収入	12,448,977	13,033,182	95.5%
タイム放送料	8,810,132	9,285,378	94.9%
スポット放送料	3,638,845	3,747,804	97.1%
制作収入	2,511,466	2,342,677	107.2%
その他	1,973,256	2,001,439	98.6%
企画事業収入	9,974,251	8,841,678	112.8%
賃貸事業収入	347,794	484,832	71.7%
その他事業収入	605,266	615,124	98.4%

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

41 期広告会社取り扱い順位

<総合順位>

41 期	40 期	広告会社
1	1	博報堂 DY メディアパートナーズ
2	2	電通
3	4	アサツーディ・ケイ
4	3	ビデオプロモーション
5	5	放送文化事業
6	14	オリコム
7	8	ガイアコミュニケーションズ
8	10	毎日広告社
9	19	コスモコミュニケーションズ
10	6	マッキャンエリクソン

<タイム>

41 期	40 期	広告会社
1	1	博報堂DYメディアパートナーズ
2	2	電通
3	3	ビデオプロモーション
4	6	アサツーディ・ケイ
5	4	放送文化事業
6	12	オリコム
7	18	コスモコミュニケーションズ
8	10	中宣メディア
9	11	ガイアコミュニケーションズ
10	5	協同広告

<スポット>

41 期	40 期	広告会社
1	1	電通
2	2	博報堂DYメディアパートナーズ
3	7	毎日広告社
4	4	アサツーディ・ケイ
5	3	ガイアコミュニケーションズ
6	5	京橋エージェンシー
7	6	マッキャンエリクソン
8	10	I&S BBDO
9	14	中宣メディア
10	11	コスモコミュニケーションズ